

平成 14 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)



平成 13 年 12 月 20 日

会社名 アスクル株式会社

登録銘柄

コード番号 2678

本社所在都道府県

東京都

本社所在地 東京都文京区音羽一丁目 20 番 11 号

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理 ヴァイス・プレジデント

氏名 前田 克己

TEL (03) 3522 - 8508

決算取締役会開催日 平成 13 年 12 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

親会社名 プラス株式会社 (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率 50.0%

1. 13 年 11 月中間期の業績 (平成 13 年 5 月 21 日 ~ 平成 13 年 11 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 11 月中間期	44,757	( 32.4 )	1,850	( 118.5 )	1,860	( 119.0 )
12 年 11 月中間期	33,805	( 71.9 )	847	( 378.0 )	849	( - )
13 年 5 月期	75,254	( 59.7 )	1,775	( 8.2 )	1,752	( 25.8 )

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 11 月中間期	765	( 74.1 )	36	12	35	47
12 年 11 月中間期	439	( - )	22	33	-	-
13 年 5 月期	752	( 7.3 )	36	84	36	19

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 11 月中間期 - 百万円 12 年 11 月中間期 56 百万円 13 年 5 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 13 年 11 月中間期 21,180,000 株 12 年 11 月中間期 19,680,000 株 13 年 5 月期 20,423,835 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 11 月中間期	0	0		
12 年 11 月中間期	0	0		
13 年 5 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
13 年 11 月中間期	31,827		11,075		34.8	522	93	
12 年 11 月中間期	27,722		10,103		36.4	82	60	
13 年 5 月期	30,375		10,416		34.3	491	81	

- (注) 期末発行済株式数 13 年 11 月中間期 21,180,000 株 12 年 11 月中間期 19,680,000 株 13 年 5 月期 21,180,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
13 年 11 月中間期	926		992		233	10,297		
12 年 11 月中間期	86		692		8,350	11,226		
13 年 5 月期	1,264		2,444		8,294	10,596		

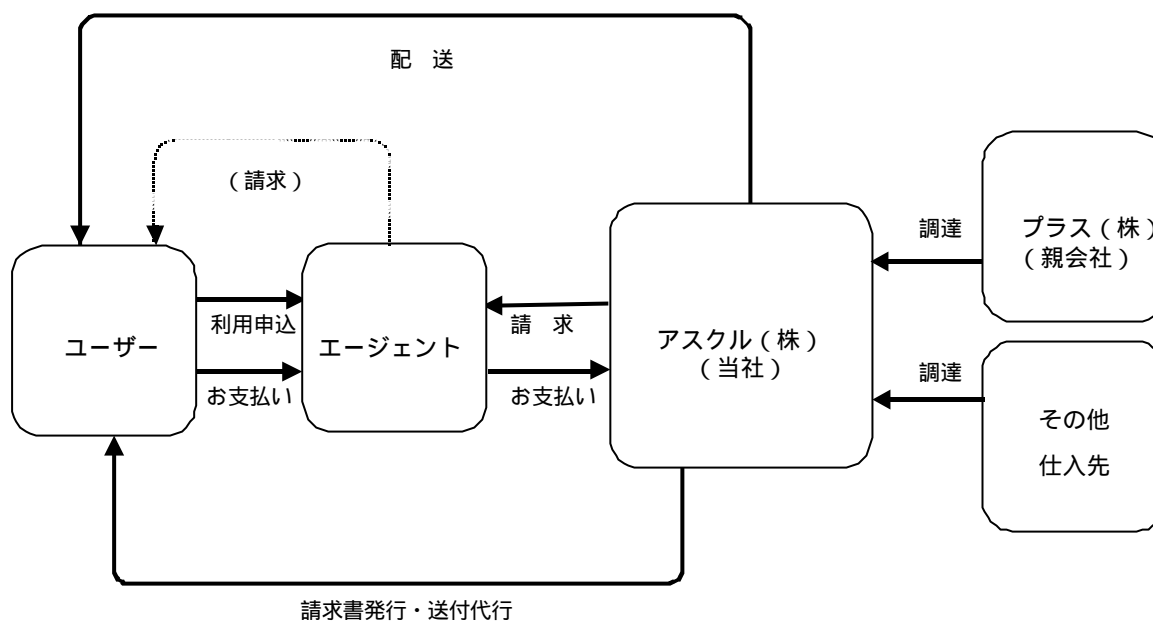
2. 14 年 5 月期の業績予想 (平成 13 年 5 月 21 日 ~ 平成 14 年 5 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
通 期	93,000		3,400		1,600	5	00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 54 銭

## 1. 企業集団の状況

企業集団及び事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成13年11月現在、仕入比率 11.6%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。

プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョインテックス株式会社、ピズネット株式会社他23社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売及びサービスの提供に関連する事業を行っております。その中で、当社は通販事業のみを行っております。

### 関係会社の状況

#### (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	
プラス株式会社	東京都文京区	千円 210,000	文具・オフィス家具等の製造・販売	- %	50.05 %	なし	商品の仕入他	

#### (2) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容		摘要
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係	
スマートファーム株式会社	東京都中央区	千円 400,000	中小企業向けインターネット総合サービス事業	34.00 %	- %	なし	なし	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客様のために進化するアスクル」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」オフィストータルサポートサービスを実現する会社です。

それは、お客様にとって必要なものやサービスをもっとも望ましいかたちで提供することであり、常にお客様の声を聞きながら、商品・サービスの開発、改良につなげ、アスクル自身を進化させる原動力としております。

取扱商品といたしましては、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、プリントを中心とする加工サービスなどで、オフィスの必需品をお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発刊のカタログを中心に、月刊カタログやインターネットにて、商品・サービスをご案内しております。

当社は、「オフィストータルサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現すべく社会に貢献してまいりる所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の拡大を継続している現段階では、キャッシュフローを重視し、安定した財務体質を確立することに重点をおき、内部留保を優先させる方針であります。

利益還元につきましては、以上の方針から利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

内部留保資金につきましては、センター等物流基盤のさらなる強化や情報システムの整備に充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努める所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

オフィス用品の通販業界は新規チャンネルと位置付けられますが、競合会社の参入により競争は激化し、より優れたサービスが選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。そのような状況下において当社といたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、お客様のご要望を満たすオフィストータルサポートサービスをご提供することで、今まで以上にご支持いただけるよう邁進してまいります。

お客様層につきましては、中小事業所をメインターゲットとしておりますが、各層からのご要望もあり、今後は中小事業所に限らずアスクルらしいサービスをご提供できるよう検討してまいります。

品揃えにつきましては、パートナー企業とのコラボレーションにより、お客様のご要望を満たした魅力的なオリジナル商品を開発しご提供することで、より充実したものにしてまいります。

#### (4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、株主利益を代表すべき社外取締役2名を選任し、当社の業務執行からは独立した視点を経営に取り込み、透明性の高い経営とその意思決定に努めております。特に、株主の皆様に対するアカウンタビリティを高めるため、取締役の報酬額を含む報酬制度全般については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、当該報酬委員会においてトータルな報酬制度の方針及び個別の報酬額案を決定しております。また、今後は取締役候補者の選任につきましても、社外取締役を中心とする指名委員会等の設置を検討しておりますが、取締役会として効率的及び効果的な意思決定を行うため、引き続き適切な取締役会の規模を維持してまいります。

併せて、当社の果たすべき社会的責任を認識し、今後さらにコンプライアンス経営を徹底すると同時に、リスク管理の強化を目的として、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。

一方、当社監査役につきましては、4名全員が商法特例法に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役2名により構成される監査役会により、取締役に対する会計監査及び業務監査のいずれの機能をも強化しております。

#### (5) 会社が対処すべき課題

当社をとりまく環境は、長引く不況や物価の下落傾向による影響、競合会社との競争の激化が予想されますが、当社といたしましては、このような厳しい環境においても経営理念である「お客様のために進化するアスクル」のもと、さらにお客様の求める便利さや快適さを充実させる方針であります。

また、ご登録いただいたお客様とのコミュニケーションは重要な課題であると認識しており、コミュニケーションを深めることで信頼や満足度を高め、かつご要望を的確に把握し、新しい商品やサービスの提供に努めてまいります。

これまでの成長戦略と併行して、業務改善等による効率の向上に努め、センター等物流基盤のさらなる強化や情報システムの整備を進め、収益性を強化してまいります。お客様にサービスを提供する企業としての社会的責任の重さを充分認識し、経営チェック機能を高めてまいる所存であります。

#### (6) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社株式の50.05%を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の11.6%であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、同等品を取り扱うメーカー数社のご提案の中から、品質・価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っており、仕入先との取引関係につきましても公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努める所存であります。

#### (7) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。中長期的な目標として、売上高営業利益率は10%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROEの向上を経営指標としたい考えであります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響もあり、企業の生産活動が低迷し、また完全失業率についても過去最高の水準となり、景況感の悪化が目立つ厳しい状況で推移いたしました。当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向が続く中、企業収益の悪化等によりお客様の購買意欲にも高まりが見られない厳しいものとなりました。

このような環境において、当社といたしましては、「お客様のために進化するアスクル」という経営理念のもと、新しいビジネスモデルであるオフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。

お客様開拓につきましては、有力な競合会社の参入により競争が激化いたしました。エージェントの開拓努力等により、順調なペースで推移いたしました。一方、当期はご登録いただいたお客様への還元を充実させた販売促進の強化として、従来から行っていたポイントサービスを見直し、キャッシュバックと景品交換の双方を利用可能とした新ポイントシステム「Wサンクスプレゼント」をスタートいたしました。

品揃えにつきまして、お客様のご要望を満たす商品を提供するために、平成13年9月に発刊した2001秋・冬号カタログでは、パートナー企業とのコラボレーションによるオリジナル商品の開発を強化いたしました。これにより利益率についても改善の傾向が見られました。

また、2001秋・冬号カタログの紙面につきましては、読み物としても楽しめるような企画や演出に趣向を凝らしました。さらに、カタログ発刊に合わせアスクルインターネットショップでは、その特性を活かしたコミュニケーションの場を充実し、便利な機能を明確に訴求することで、より使いやすいデザインにリニューアルいたしました。

収益基盤につきましては、各オペレーション業務の改善・改革による効率の向上が図られたことによりコスト削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は447億57百万円(前年同期比32.4%増)となりました。営業利益は18億50百万円(前年同期比118.5%増)、経常利益は18億60百万円(前年同期比119.0%増)、ソフトウェア除却損等の特別損失もあり中間純利益は7億65百万円(前年同期比74.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少がありましたが、税引前中間純利益が15億21百万円(前年同期比79.1%増)を計上したことに加え、たな卸資産が減少したことから、当中間会計期間末では102億97百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億26百万円(前年同期比968.3%増)となりました。これは、税引前中間純利益が15億21百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費3億43百万円の増加要因に対し、売上債権の増加16億94百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億92百万円(前年同期は6億92百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億28百万円及びソフトウェアの取得による支出が4億79百万円あったこと等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円(前年同期に得られた資金は83億50百万円)となりました。これは、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢が悪化する中、お客様の購買傾向や商品の売買価格にも影響があると予想されます。当社といたしましては、このような経済環境下においても、引き続き成長を目指すとともに、収益基盤を強化させてまいります。

お客様開拓につきましては、お客様層の拡大も視野に入れた新規開拓を行うとともに、ご登録いただいたお客様へのサービスを強化し、さらなる需要の掘り起こしをまいります。

品揃えにつきましては、お客様のご要望を満たすオリジナル商品を充実させることにより、満足度を高めると同時に利益率の向上を図っております。

物流体制につきましては、5センター体制による配送効率の向上を図ってまいりましたが、3月及び4月の需要期に向け、新たなセンターとしてDCMセンター(所在地:東京都江東区)の稼働時期の前倒しを検討しております。DCMセンターは、物量増加への対応だけでなく、アスクルの強みである配送面において、お客様のご要望に適應したシステム等の新しい物流機能を取り入れ、サービスのさらなる向上を目指してまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高は930億円(前期比23.6%増)、経常利益は34億円(前期比94.0%増)、当期純利益は16億円(前期比112.7%増)を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成12年11月20日現在		当中間会計期間末 平成13年11月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年5月20日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	11,226,386		8,794,219		9,094,783	
2. 売掛金	9,311,402		11,914,752		10,252,254	
3. たな卸資産	3,835,697		4,413,004		4,694,848	
4. その他	1,067,756		2,687,336		2,671,914	
貸倒引当金	47,700		60,787		53,000	
流動資産合計	25,393,543	91.6	27,748,525	87.2	26,660,801	87.8
固定資産						
1. 有形固定資産	560,969	2.0	1,280,901	4.0	1,257,065	4.1
2. 無形固定資産	915,593	3.3	1,380,786	4.3	1,322,003	4.4
3. 投資その他の資産						
(1) その他	861,895		1,571,165		1,147,478	
貸倒引当金	9,027		43,947		12,225	
投資損失引当金	-		110,000		-	
投資その他の資産合計	852,867	3.1	1,417,217	4.5	1,135,253	3.7
固定資産合計	2,329,430	8.4	4,078,905	12.8	3,714,321	12.2
資産合計	27,722,974	100.0	31,827,431	100.0	30,375,123	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成12年11月20日現在		当中間会計期間末 平成13年11月20日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年5月20日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
( 負債の部 )							
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	4	9,170,638		9,049,360		10,461,847	
2. 買 掛 金		5,679,786		7,759,838		6,565,227	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		184,000		89,000		217,000	
4. 未 払 金		1,653,310		2,226,425		1,822,585	
5. 未 払 法 人 税 等		433,400		898,000		398,500	
6. 販 売 推 進 引 当 金		244,623		330,045		280,696	
7. 返 品 調 整 引 当 金		17,437		22,498		17,766	
8. そ の 他	2	25,739		197,523		44,143	
流動負債合計		17,408,934	62.8	20,572,690	64.6	19,807,765	65.2
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		89,000		-		-	
2. 退 職 給 付 引 当 金		61,049		116,556		86,374	
3. そ の 他		60,500		62,500		64,500	
固定負債合計		210,549	0.8	179,056	0.6	150,874	0.5
負債合計		17,619,483	63.6	20,751,746	65.2	19,958,639	65.7
( 資本の部 )							
資 本 金							
新 株 式 払 込 金	3	8,478,000	30.6	-	-	-	-
資 本 準 備 金		-	-	5,608,500	17.6	5,608,500	18.5
利 益 準 備 金		-	-	10,590	0.0	-	-
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,379,490		2,341,095		1,692,483	
その他の剰余金合計		1,379,490	4.9	2,341,095	7.4	1,692,483	5.6
資本合計		10,103,490	36.4	11,075,685	34.8	10,416,483	34.3
負債・資本合計		27,722,974	100.0	31,827,431	100.0	30,375,123	100.0



中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
		自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	金 額	百分比	自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	金 額	百分比	自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
売 上 高	5	33,805,010	100.0	44,757,897	100.0	75,254,451	100.0	
売 上 原 価		25,455,353	75.3	33,707,893	75.3	57,107,348	75.9	
売 上 総 利 益		8,349,656	24.7	11,050,003	24.7	18,147,102	24.1	
返品調整引当金戻入額		13,748	0.0	17,766	0.0	13,748	0.0	
返品調整引当金繰入額		17,437	0.0	22,498	0.0	17,766	0.0	
差引売上総利益		8,345,967	24.7	11,045,271	24.7	18,143,084	24.1	
販売費及び一般管理費		7,498,685	22.2	9,194,294	20.6	16,367,764	21.7	
営 業 利 益	5	847,281	2.5	1,850,977	4.1	1,775,319	2.4	
営 業 外 収 益	1	5,461	0.0	11,126	0.1	23,733	0.0	
営 業 外 費 用	2	2,930	0.0	1,290	0.0	46,168	0.1	
経 常 利 益		849,813	2.5	1,860,814	4.2	1,752,885	2.3	
特 別 損 失	3	-	-	339,129	0.8	317,210	0.4	
税引前中間(当期)純利益		849,813	2.5	1,521,684	3.4	1,435,675	1.9	
法人税、住民税及び事業税		432,402	1.3	898,082	2.0	787,771	1.0	
法人税等調整額		22,000	0.1	141,500	0.3	104,500	0.1	
中間(当期)純利益		439,411	1.3	765,101	1.7	752,404	1.0	
前期繰越利益		940,079		1,575,993		940,079		
中間(当期)未処分利益		1,379,490		2,341,095		1,692,483		

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日	自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日	自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日
		金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		849,813	1,521,684	1,435,675
減価償却費		53,046	124,739	157,699
ソフトウェア償却額		92,780	175,284	232,481
長期前払費用償却額		28,040	43,894	59,518
貸倒引当金の増加額		1,430	39,509	18,082
投資損失引当金の増加額		-	110,000	-
販売推進引当金の増加額		53,301	49,349	89,374
返品調整引当金の増加額		3,689	4,732	4,018
退職給与引当金の減少額		35,205	-	35,205
退職給付引当金の増加額		61,049	30,182	86,374
受取利息及び受取配当金		783	3,255	15,168
支払利息		2,918	1,290	5,120
関係会社株式評価損		-	-	136,000
固定資産除却損		-	229,129	88,645
売上債権の増加額		1,771,631	1,694,219	2,723,835
たな卸資産の増減額		1,671,446	281,844	2,530,598
未収入金の増加額		216,668	27,270	259,603
仕入債務の増減額		3,028,009	217,842	5,204,659
未払金の増加額		348,410	417,604	455,134
未収・未払消費税等の増減額		84,978	238,825	130,829
その他		48,603	1,673	27,889
小 計		693,169	1,323,808	2,249,653
利息及び配当金の受取額		783	3,293	15,082
利息の支払額		2,187	1,657	5,149
法人税等の支払額		605,002	398,582	995,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,763	926,861	1,264,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		161,916	128,051	1,037,158
ソフトウェアの取得による支出		363,866	479,431	854,837
長期前払費用の取得による支出		17,655	-	108,392
投資有価証券の取得による支出		-	-	22,935
投資有価証券の売却による収入		-	-	20,000
その他		148,839	385,137	440,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		692,279	992,619	2,444,192
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		128,000	128,000	184,000
新株払込金の受入による収入		8,478,000	-	-
株式の発行による収入		-	-	8,478,000
配当金の支払額		-	105,208	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,350,000	233,208	8,294,000
現金及び現金同等物の増減額		7,744,484	298,966	7,114,123
現金及び現金同等物の期首残高		3,481,901	10,596,024	3,481,901
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,226,386	10,297,057	10,596,024

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 同 左  (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 同 左  (2) たな卸資産 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。建物は全て平成10年4月1日以降に取得したものであります。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) _____

項目	前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
	<p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当中間会計期間売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの中間会計期間末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。</p>	<p>(3) 販売推進引当金 同 左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、発生しておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

<p>前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を投資その他の資産の「その他」に含め表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する全ての有価証券を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年11月20日現在	当中間会計期間末 平成13年11月20日現在	前事業年度末 平成13年5月20日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 157,127千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 351,044千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 226,325千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2
3 新株式払込金は、平成12年11月20日を払込期日とした有償一般募集による新株式1,500,000株の払込によるものであります。 なお、平成12年11月21日付で2,869,500千円を資本金に(1株当たりの資本組入額1,913円)、5,608,500千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。	3	3
4	4	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 2,388,620千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 783千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,259千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,617千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,918千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,290千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,120千円 新株発行費 41,003千円
3	3 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 110,000千円 固定資産除却損 ソフトウェア 203,851千円 長期前払費用 25,277千円	3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 136,000千円 事務所移転費用 92,564千円 固定資産除却損 建物 14,905千円 工具器具備品 34,501千円 ソフトウェア 39,238千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 53,046千円 無形固定資産 92,780千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 124,718千円 無形固定資産 175,305千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 157,699千円 無形固定資産 232,481千円
5 売上高及び営業利益の季節的変動 当社の売上高及び営業利益は主力商品であるオフィス用品の需要期が下期に属していることから、事業年度の上半期の売上高及び営業利益と下半期の売上高及び営業利益との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 売上高及び営業利益の季節的変動 同 左	5

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年11月20日現在) 現金及び預金勘定 11,226,386千円  現金及び現金同等物 <u>11,226,386</u> 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年11月20日現在) 現金及び預金勘定 8,794,219千円 有価証券 1,502,838千円 (流動資産「その他」) 現金及び現金同等物 <u>10,297,057</u> 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年5月20日現在) 現金及び預金勘定 9,094,783千円 有価証券 1,501,241千円 (流動資産「その他」) 現金及び現金同等物 <u>10,596,024</u> 千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 1,517,685</td> <td>千円 201,720</td> <td>千円 1,315,965</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>6,650</td> <td>2,216</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>900,219</td> <td>232,912</td> <td>667,307</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>372,792</td> <td>76,257</td> <td>296,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,797,347</td> <td>513,106</td> <td>2,284,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 1,517,685	千円 201,720	千円 1,315,965	有形固定資産(車両運搬具)	6,650	2,216	4,433	有形固定資産(工具器具備品)	900,219	232,912	667,307	無形固定資産(ソフトウェア)	372,792	76,257	296,535	合計	2,797,347	513,106	2,284,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 2,097,475</td> <td>千円 466,727</td> <td>千円 1,630,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>6,703</td> <td>15,376</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,024,679</td> <td>409,445</td> <td>615,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>546,283</td> <td>153,001</td> <td>393,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,690,517</td> <td>1,035,878</td> <td>2,654,639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 2,097,475	千円 466,727	千円 1,630,748	有形固定資産(車両運搬具)	22,080	6,703	15,376	有形固定資産(工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233	無形固定資産(ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281	合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(機械装置)</td> <td>千円 2,087,325</td> <td>千円 324,894</td> <td>千円 1,762,430</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>22,080</td> <td>3,943</td> <td>18,136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>1,099,774</td> <td>344,879</td> <td>754,894</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>590,135</td> <td>123,136</td> <td>466,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,799,315</td> <td>796,854</td> <td>3,002,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(機械装置)	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430	有形固定資産(車両運搬具)	22,080	3,943	18,136	有形固定資産(工具器具備品)	1,099,774	344,879	754,894	無形固定資産(ソフトウェア)	590,135	123,136	466,998	合計	3,799,315	796,854	3,002,460
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 1,517,685	千円 201,720	千円 1,315,965																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	6,650	2,216	4,433																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	900,219	232,912	667,307																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	372,792	76,257	296,535																																																																							
合計	2,797,347	513,106	2,284,241																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 2,097,475	千円 466,727	千円 1,630,748																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	22,080	6,703	15,376																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	1,024,679	409,445	615,233																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	546,283	153,001	393,281																																																																							
合計	3,690,517	1,035,878	2,654,639																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
有形固定資産(機械装置)	千円 2,087,325	千円 324,894	千円 1,762,430																																																																							
有形固定資産(車両運搬具)	22,080	3,943	18,136																																																																							
有形固定資産(工具器具備品)	1,099,774	344,879	754,894																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	590,135	123,136	466,998																																																																							
合計	3,799,315	796,854	3,002,460																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 457,944千円 1年超 1,856,018千円 合計 2,313,963千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 589,503千円 1年超 2,110,611千円 合計 2,700,114千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 613,898千円 1年超 2,439,853千円 合計 3,053,752千円																																																																								
3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 227,968千円 減価償却費相当額 206,161千円 支払利息相当額 32,297千円	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 347,803千円 減価償却費相当額 316,181千円 支払利息相当額 41,789千円	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 524,576千円 減価償却費相当額 482,720千円 支払利息相当額 70,537千円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

有価証券

時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円)

内 容	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(平成12年11月20日現在)	(平成13年11月20日現在)	(平成13年5月20日現在)
(1) 関連会社株式 (注)1	136,000	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)2	240,000	242,935	242,935
フリー・ファイナンス・ファンド	-	502,485	501,241
マネー・マネージメント・ファンド	-	1,000,352	1,000,000
その他有価証券計	240,000	1,745,773	1,744,176

(注)1. 前事業年度において、時価のない関連会社株式について136,000千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、特別損失において関係会社株式評価損として計上しております。

2. 当中間会計期間において、投資損失引当金繰入額110,000千円を特別損失に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成12年11月20日現在)	当中間会計期間 (平成13年11月20日現在)	前事業年度 (平成13年5月20日現在)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、当該事項はありません。	同 左	同 左

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
関連会社に対する投資の金額 136,000 千円 持分法を適用した場合の投資の金額 79,273 千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 56,726 千円		

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
1株当たり純資産額	82円60銭	522円93銭	491円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円33銭	36円12銭	36円84銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式として新株引受 権がありますが、平成12年 11月20日以前は、当社株式 は非上場でありかつ店頭登 録もしていないため、期中 平均株価が把握できません ので、記載しておりません。	35円47銭	36円19銭

(注) 前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。



## (重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日												
<p>平成12年10月20日及び平成12年11月1日並びに平成12年11月10日開催の取締役会において、下記の要領により無額面普通株式1,500,000株を有償一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株の発行価額</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,913円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成12年 11月20日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成12年 11月21日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>設備投資</td> </tr> </table> <p>この増資により、平成12年11月21日には資本金3,115,500千円(発行済株式総数21,180,000株)となりました。</p>	1株の発行価額	6,000円	資本組入額	1,913円	発行総額	9,000,000千円	払込期日	平成12年 11月20日	配当起算日	平成12年 11月21日	資金の用途	設備投資	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成13年8月10日開催の定時株主総会及び平成13年7月12日開催の取締役会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 「ストックオプション(新株引受権)の付与」について</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式</li> <li>2. 付与対象者 平成13年8月10日開催の当社定時株主総会終結の時に在任または在籍する当社取締役8名及び使用人20名</li> <li>3. 新株引受権の目的たる株式の数 243,000株を総株数の上限とし、当社取締役8名に対して合計103,000株、当社使用人20名に対して合計140,000株をそれぞれ上限とする。個別の取締役に対する上限は30,000株、下限は6,000株、個別の使用人に対する株数は7,000株とする。ただし、株式の分割により新株を発行する場合には、発行株数の調整を行うものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。</li> <li>4. 発行価額 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</li> </ol>
1株の発行価額	6,000円													
資本組入額	1,913円													
発行総額	9,000,000千円													
払込期日	平成12年 11月20日													
配当起算日	平成12年 11月21日													
資金の用途	設備投資													

前中間会計期間 自 平成12年5月21日 至 平成12年11月20日	当中間会計期間 自 平成13年5月21日 至 平成13年11月20日	前事業年度 自 平成12年5月21日 至 平成13年5月20日
		<p>ただし、当該価額が権利付与日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を発行価額に調整する。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。</p> <p>5. 新株引受権行使期間 平成15年8月11日から平成18年7月31日</p> <p>6. 新株引受権行使の条件</p> <p>(a) 対象者は、新株引受権行使時において、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>(b) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>(c) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認められない。</p> <p>(d) その他権利行使の条件は、平成13年8月10日開催の当社定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・使用人との間で締結する契約に定めるところとする。</p> <p>7. 新株引受権付与の理由 当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、新株引受権を付与する。</p>

## 5. 品目別売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 区 分	前中間会計期間 自 平成12年 5月21日 至 平成12年11月20日		当中間会計期間 自 平成13年 5月21日 至 平成13年11月20日		前事業年度 自 平成12年 5月21日 至 平成13年 5月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
O A ・ P C 用 品	12,664,345	37.5	16,764,458	37.4	27,787,667	36.9
事 務 用 品	11,239,690	33.2	13,945,923	31.2	24,773,788	32.9
オ フ ィ ス 生 活 用 品	4,135,519	12.2	5,542,595	12.4	8,948,652	11.9
そ の 他	5,765,453	17.1	8,504,920	19.0	13,744,342	18.3
合 計	33,805,010	100.0	44,757,897	100.0	75,254,451	100.0